

2019年11月22日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

2019年度第2四半期(上半期)業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 添田 毅司)の2019年度第2四半期(上半期)(2019年4月1日~2019年9月30日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、前年同期比15.6%減の1兆6,901億円、個人保険新契約年換算保険料は、前年同期比27.9%減の275億円となりました。

税制変更による企業向け保険の一部販売停止、および米国金利の低下に伴う予定利率の低下等による影響で一時払の米国ドル建商品の販売が減少したこと等により減少しました。

■規模指標

個人保険保有契約高は、為替変動の影響で外貨建商品の円換算による契約高が減少したこと等が主な要因となり、36兆9,298億円(前年度末比0.5%減)となりました。同様に個人保険保有契約年換算保険料は8,866億円(前年度末比2.0%減)、総資産は11兆4,714億円(前年度末比1.6%減)となりました。

■収益指標

保険料等収入は、前年同期から19.1%減少し4,904億円、基礎利益は、643億円(前年同期比8.4%減)となりました。

米国金利の低下による市場価格調整(MVA)に係る損益の影響等により、中間純利益は180億円(前年同期比49.0%減)となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、851.7%(前年度末比0.9ポイント減)と十分な支払余力を確保しています。

2019 年度第 2 四半期(上半期) ジブラルタ生命 主要指標

■ 新契約高	1 兆 6,901 億円	(前年同期比 15.6%減)
■ 新契約年換算保険料	275 億円	(前年同期比 27.9%減)
■ 保有契約高	36 兆 9,298 億円	(前年度末比 0.5%減)
■ 保有契約年換算保険料	8,866 億円	(前年度末比 2.0%減)
■ 総資産	11 兆 4,714 億円	(前年度末比 1.6%減)
■ 保険料等収入	4,904 億円	(前年同期比 19.1%減)
■ 基礎利益	643 億円	(前年同期比 8.4%減)
■ 中間純利益	180 億円	(前年同期比 49.0%減)
■ ソルベンシー・マージン比率	851.7%	(前年度末比 0.9 ポイント減)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2019年度 第2四半期(上半期)報告

主要業績指標サマリー

業績指標

1. 個人保険新契約高	前年同期比 15.6%減	1兆6,901億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年同期比 27.9%減	275億円

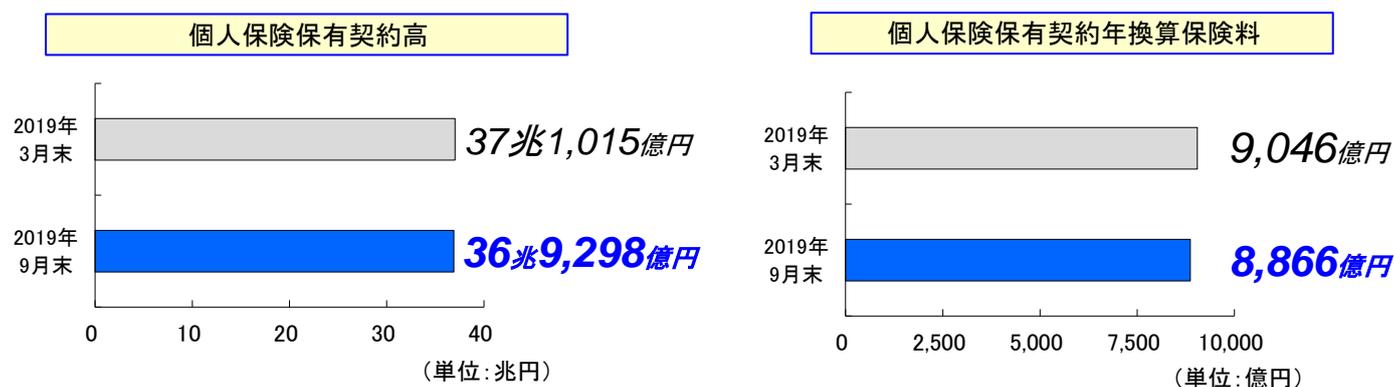
※個人保険には個人年金保険を含む



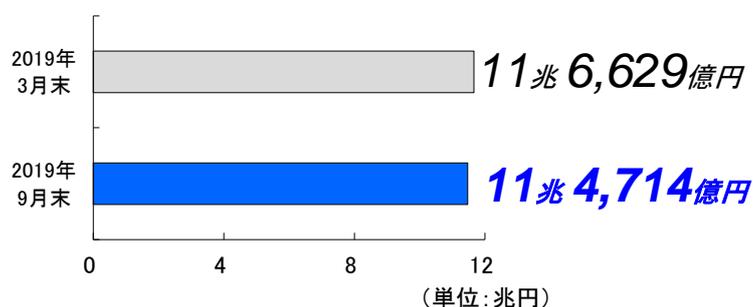
規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 0.5%減	36兆9,298億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 2.0%減	8,866億円

※個人保険には個人年金保険を含む

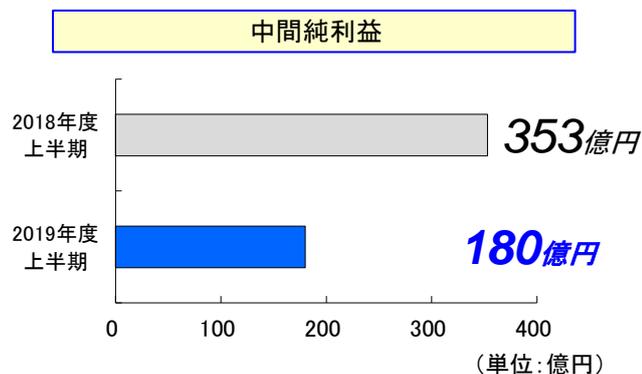
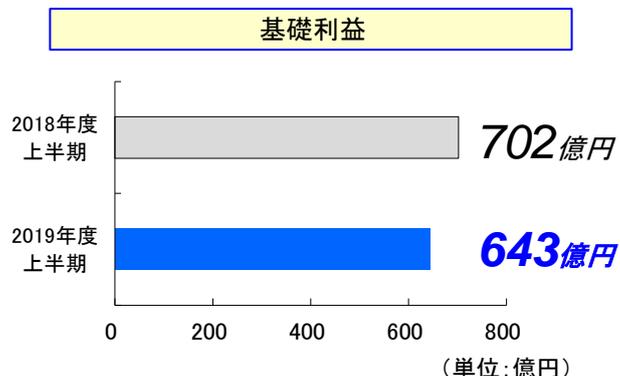
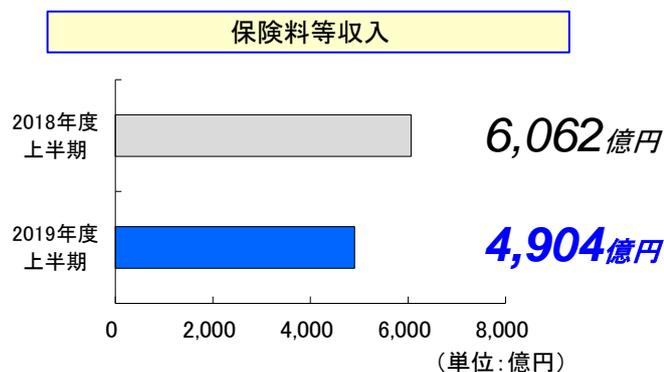


5. 総資産	前年度末比 1.6%減	11兆4,714億円
--------	-------------	------------



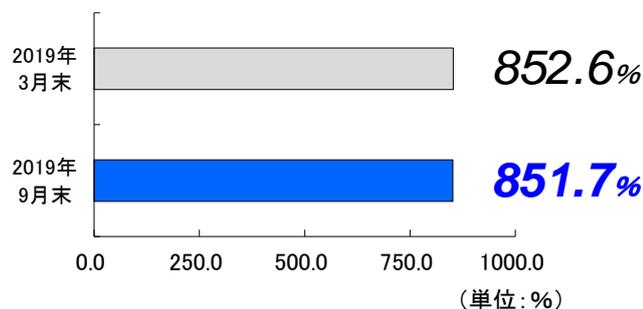
収益指標

6. 保険料等収入	前年同期比 19.1%減	4,904億円
7. 基礎利益	前年同期比 8.4%減	643億円
8. 中間純利益	前年同期比 49.0%減	180億円



健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 0.9ポイント減	851.7%
------------------	----------------	--------



10. 利差(順ざや/逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「A+」となっています。

※格付けは、2019年11月22日現在の格付けです。

※スタンダード&プアーズ社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



2019年11月22日

ジブラルタ生命保険株式会社

2019年度 第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 添田 毅司)の

2019年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 2
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 3
4. 中間貸借対照表	P. 6
5. 中間損益計算書	P. 10
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 13
8. 債務者区分による債権の状況	P. 14
9. リスク管理債権の状況	P. 14
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 15
11. 特別勘定の状況	P. 16
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 17

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	5,863	35,178,137	5,859	99.9	35,146,774	99.9
個 人 年 金 保 険	670	1,923,376	644	96.1	1,783,082	92.7
小 計	6,533	37,101,514	6,504	99.5	36,929,857	99.5
団 体 保 険	-	2,031,222	-	-	1,923,486	94.7
団 体 年 金 保 険	-	194,897	-	-	190,317	97.7

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)				2019年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	208	1,986,275	1,986,275	-	183	88.2	1,685,092	84.8	1,685,092	-
個 人 年 金 保 険	5	15,865	15,865	-	2	47.1	5,010	31.6	5,010	-
小 計	213	2,002,140	2,002,140	-	186	87.0	1,690,103	84.4	1,690,103	-
団 体 保 険	-	1,592	1,592	-	-	-	699	43.9	699	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入していません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	711,538	706,795	99.3
個 人 年 金 保 険	193,159	179,835	93.1
合 計	904,698	886,631	98.0
うち医療保障・ 生前給付保障	224,447	225,818	100.6

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	個 人 保 険	36,493	
個 人 年 金 保 険	1,699	761	44.8
合 計	38,193	27,545	72.1
うち医療保障・ 生前給付保障	8,330	8,804	105.7

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期におけるわが国経済は、昨年から続く米中貿易協議の難航の影響などによる世界経済の成長率鈍化を背景に輸出が弱含みましたが、個人消費が持ち直す中、緩やかに回復しました。企業活動は、製造業を中心に弱含みましたが、雇用面では、完全失業率は低下基調が続き、有効求人倍率はやや低下したものの引き続き好調な水準を維持しました。

国内株式市場は、米中貿易協議の難航の影響などを受けて、国内景気の先行き不透明感が強まり、夏場にかけて上値の重い展開となりました。しかし、9月に入り10月初旬の米中貿易協議の再開が報じられると同協議の進展期待から株価は回復に転じ、日経平均株価は前年度末比550円高い21,755円で取引を終えました。

国内債券市場は、年度始から国内景気の先行き不透明感が強まったことに加えて、海外中央銀行による政策金利引き下げが相次ぎ、海外長期金利にも金利低下圧力が波及する中で、10年国債金利はマイナス圏で低下基調となり、8月には一時△0.30%近傍まで低下しました。その後、9月に入ると、米中貿易協議の進展期待や日銀による金利低下に対する牽制発言で極端な金利低下に歯止めがかかった結果、10年国債金利は前年度末比0.120%低い△0.215%に留まりました。

外国為替市場は、年度始から夏場にかけて、米中貿易協議の難航の影響などによる世界経済の先行き不透明感から、円高ドル安基調で推移しました。7月には米連邦準備制度理事会が政策金利を0.25%引き下げたほか、翌8月には米中両国間の追加関税に対する報復措置により一層円高圧力がかかり、一時1ドル106円を下回る展開となりました。9月に入ると、米中貿易協議に前向きな進展が期待されたことで円高圧力が和らいだものの、為替レートは前年度末比3.07円高い水準の1ドル107.92円で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

2019年度第2四半期末の一般勘定資産残高は11兆4,595億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、2019年度第2四半期末の主な資産構成は、公社債40.9%、外国証券41.0%、貸付金12.3%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	188,979	1.6	134,424	1.2
買 入 金 銭 債 権	21,028	0.2	19,122	0.2
有 価 証 券	9,737,224	83.6	9,565,997	83.5
公 社 債	4,701,488	40.4	4,683,018	40.9
株 式	116,003	1.0	118,853	1.0
外 国 証 券	4,858,113	41.7	4,697,673	41.0
公 社 債	4,697,135	40.3	4,524,597	39.5
株 式 等	160,977	1.4	173,075	1.5
そ の 他 の 証 券	61,619	0.5	66,451	0.6
貸 付 金	1,315,143	11.3	1,404,078	12.3
不 動 産	48,843	0.4	48,825	0.4
繰 延 税 金 資 産	84,461	0.7	79,383	0.7
そ の 他	255,546	2.2	208,597	1.8
貸 倒 引 当 金	△879	△0.0	△916	△0.0
合 計	11,650,348	100.0	11,459,513	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,638,214	48.4	5,499,138	48.0

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
	現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△9,243
買 入 金 銭 債 権	△2,351	△1,905
有 価 証 券	265,019	△171,227
公 社 債	230,875	△18,469
株 式	7,400	2,850
外 国 証 券	25,054	△160,439
公 社 債	17,584	△172,537
株 式 等	7,469	12,098
そ の 他 の 証 券	1,689	4,831
貸 付 金	154,344	88,935
不 動 産	△455	△18
繰 延 税 金 資 産	4,657	△5,078
そ の 他	△53,096	△46,948
貸 倒 引 当 金	△136	△37
合 計	358,737	△190,834
う ち 外 貨 建 資 産	177,789	△139,075

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	159,874	156,378
預貯金利息	286	392
有価証券利息・配当金	135,250	128,856
貸付金利息	21,477	24,112
不動産賃貸料	2,614	2,663
その他利息配当金	245	352
売買目的有価証券運用益	2,861	-
有価証券売却益	12,335	9,737
国債等債券売却益	-	2,589
株式等売却益	7,441	2,261
外国証券売却益	4,893	4,385
その他	0	500
有価証券償還益	431	457
金融派生商品収益	-	9,468
為替差益	278,589	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1,016	1,978
合 計	455,109	178,020

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
支払利息	852	93
売買目的有価証券運用損	-	300
有価証券売却損	9,771	283
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	61	168
外国証券売却損	9,709	115
その他	-	-
有価証券評価損	291	555
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	347
外国証券評価損	291	208
その他	-	-
有価証券償還損	291	224
金融派生商品費用	82,100	-
為替差損	-	198,938
貸倒引当金繰入額	138	43
貸付金償却	-	0
賃貸用不動産等減価償却費	351	313
その他運用費用	955	958
合 計	94,753	201,710

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	34,140	2,105	34,950	△300

注: 2018年度末、2019年度第2四半期(上半期)末とも「金銭の信託」は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	66,669	71,252	4,583	4,591	△8	63,165	67,784	4,619	4,619	-
責任準備金対応債券	7,281,281	8,285,149	1,003,868	1,011,764	△7,896	7,182,291	8,454,178	1,271,887	1,272,259	△371
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,191,140	2,331,431	140,291	147,205	△6,913	2,071,933	2,260,147	188,214	191,705	△3,491
公 社 債	602,960	659,256	56,296	56,316	△19	600,287	659,148	58,861	58,928	△67
株 式	58,108	98,878	40,770	41,460	△690	59,868	101,728	41,860	42,541	△681
外 国 証 券	1,502,302	1,529,994	27,691	33,894	△6,203	1,384,057	1,451,625	67,568	70,304	△2,736
公 社 債	1,376,074	1,404,195	28,120	33,595	△5,474	1,247,274	1,314,433	67,158	69,331	△2,172
株 式 等	126,228	125,799	△429	299	△728	136,782	137,192	409	973	△564
その他の証券	20,167	35,052	14,885	14,885	-	20,656	39,944	19,288	19,288	-
買入金銭債権	7,601	8,248	647	647	△0	7,063	7,699	636	642	△5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,539,091	10,687,833	1,148,742	1,163,561	△14,818	9,317,390	10,782,111	1,464,721	1,468,584	△3,863
公 社 債	4,645,191	5,480,348	835,157	835,206	△48	4,624,157	5,536,207	912,049	912,116	△67
株 式	58,108	98,878	40,770	41,460	△690	59,868	101,728	41,860	42,541	△681
外 国 証 券	4,795,243	5,051,371	256,128	270,207	△14,079	4,594,222	5,084,158	489,936	493,044	△3,108
公 社 債	4,669,015	4,925,572	256,557	269,907	△13,350	4,457,439	4,946,965	489,526	492,070	△2,544
株 式 等	126,228	125,799	△429	299	△728	136,782	137,192	409	973	△564
その他の証券	20,167	35,052	14,885	14,885	-	20,656	39,944	19,288	19,288	-
買入金銭債権	20,380	22,182	1,801	1,801	△0	18,485	20,072	1,586	1,592	△5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注: 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,366	43,397
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	16,909	16,909
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	26,457	26,488
その他有価証券	1,243	1,045
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	216	216
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	-
非上場外国債券	-	-
その他	1,027	829
合 計	44,610	44,442

(7) 金銭の信託の時価情報

2018年度末及び2019年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		189,687	134,821
買入金銭債権		21,028	19,122
有価証券		9,749,104	9,577,545
(うち国債)	(3,869,173)	(3,860,854)
(うち地方債)	(74,162)	(74,228)
(うち社債)	(760,668)	(750,546)
(うち株式)	(117,165)	(120,031)
(うち外国証券)	(4,858,853)	(4,698,368)
貸付金		1,315,143	1,404,078
保険約款貸付		83,665	83,435
一般貸付		1,231,477	1,320,642
有形固定資産		52,925	53,073
無形固定資産		84,799	82,601
再保険資産		15,018	10,113
その他の資産		150,108	109,968
その他の資産		150,108	109,968
前払年金費用		1,554	1,683
繰延税金資産		84,461	79,383
貸倒引当金		△ 879	△ 916
資産の部合計		11,662,953	11,471,474

科目	期別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,756,575	10,702,917
支払準備金		57,809	55,791
責任準備金		10,665,038	10,617,401
契約者配当準備金		33,726	29,725
再保険借		35,080	18,994
その他の負債		185,760	150,123
未払法人税等		37,729	14,326
リース債務		2,104	1,992
資産除去債務		1,339	1,380
その他の負債		144,586	132,424
退職給付引当金		61,824	61,533
役員退職慰労引当金		344	427
特別法上の準備金		193,614	196,843
価格変動準備金		193,614	196,843
負債の部合計		11,233,200	11,130,840
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
資本準備金		35,429	35,429
利益剰余金		212,392	93,763
利益準備金		40,070	40,070
その他の利益剰余金		172,321	53,692
繰越利益剰余金		172,321	53,692
株主資本合計		323,321	204,692
その他有価証券評価差額金		102,327	136,816
繰延ヘッジ損益		4,104	△ 876
評価・換算差額等合計		106,431	135,940
純資産の部合計		429,753	340,633
負債及び純資産の部合計		11,662,953	11,471,474

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等の子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によってあり、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を30,318百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、133,174百万円であります。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は565百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は560百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したも
のとして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は10,320百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は12,114百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 当期首現在高 | 33,726百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 13,362百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 9,360百万円 |
| 当中間期末現在高 | 29,725百万円 |
7. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は26,488百万円であります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券28,211百万円であります。
また、担保付き債務の額は10,320百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシパーションに係る参加者への債務相当額であります。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,503百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は305,727百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
10. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は18,934百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は7,182,291百万円、時価は8,454,178百万円あります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		1,065,999	721,653
保険料等収入		606,294	490,450
(うち保険料)	(590,860)	(470,755)
資産運用収益		455,742	178,224
(うち利息及び配当金等収入)	(159,874)	(156,378)
(うち売買目的有価証券運用益)	(2,861)	(-)
(うち有価証券売却益)	(12,335)	(9,737)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(9,468)
(うち為替差益)	(278,589)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(632)	(203)
その他経常収益		3,962	52,978
(うち支払備金戻入額)	(-)	(2,017)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(47,637)
経常費用		1,002,985	682,385
保険金等支払金		386,505	369,850
(うち保険金)	(85,224)	(84,033)
(うち年金)	(37,992)	(37,151)
(うち給付金)	(110,376)	(91,902)
(うち解約返戻金)	(105,747)	(107,054)
(うちその他返戻金)	(2,478)	(2,306)
責任準備金等繰入額		410,398	0
支払備金繰入額		2,022	-
責任準備金繰入額		408,374	-
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		94,753	201,710
(うち支払利息)	(852)	(93)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(300)
(うち有価証券売却損)	(9,771)	(283)
(うち有価証券評価損)	(291)	(555)
(うち金融派生商品費用)	(82,100)	(-)
(うち為替差損)	(-)	(198,938)
事業費用		94,890	95,357
その他経常費用		16,437	15,466
経常利益		63,014	39,267
特別利益		122	0
特別損失		3,322	3,281
契約者配当準備金繰入額		10,243	9,360
税引前中間純利益		49,571	26,626
法人税及び住民税		15,278	14,996
法人税等調整額		△ 1,081	△ 6,425
法人税等合計		14,197	8,571
中間純利益		35,373	18,055

注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,589百万円、株式等2,261百万円、外国証券4,385百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等168百万円、外国証券115百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等347百万円、外国証券208百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,318百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は4,168百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	392 百万円
有価証券利息・配当金	128,856 百万円
貸付金利息	24,112 百万円
不動産賃貸料	2,663 百万円
その他利息配当金	352 百万円
計	156,378 百万円
6. 1株当たりの中間純利益は8,593円62銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料234百万円から修正共同保険準備金調整額52百万円を差し引いた181百万円、再保険会社からの出再保険事業費受入2,795百万円が含まれております。
8. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料5,788百万円であります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	75,500	35,429	35,429	27,015	130,692	157,707	268,636	92,881	5,734	98,615	367,252
当中間期変動額											
剰余金の配当				13,055	△ 95,057	△ 82,001	△ 82,001				△ 82,001
中間純利益					35,373	35,373	35,373				35,373
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								△ 10,645	1,125	△ 9,519	△ 9,519
当中間期変動額合計	-	-	-	13,055	△ 59,683	△ 46,627	△ 46,627	△ 10,645	1,125	△ 9,519	△ 56,147
当中間期末残高	75,500	35,429	35,429	40,070	71,009	111,080	222,009	82,235	6,859	89,095	311,104

2019年度中間会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	75,500	35,429	35,429	40,070	172,321	212,392	323,321	102,327	4,104	106,431	429,753
当中間期変動額											
剰余金の配当					△ 136,683	△ 136,683	△ 136,683				△ 136,683
中間純利益					18,055	18,055	18,055				18,055
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								34,489	△ 4,980	29,508	29,508
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 118,628	△ 118,628	△ 118,628	34,489	△ 4,980	29,508	△ 89,119
当中間期末残高	75,500	35,429	35,429	40,070	53,692	93,763	204,692	136,816	△ 876	135,940	340,633

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	70,277	64,389
キャピタル収益		295,374	195,557
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		2,861	-
有価証券売却益		12,335	9,737
金融派生商品収益		-	9,468
為替差益		278,589	-
その他キャピタル収益		1,587	176,351
キャピタル費用		299,234	219,270
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	300
有価証券売却損		9,771	283
有価証券評価損		291	555
金融派生商品費用		82,100	-
為替差損		-	198,938
その他キャピタル費用		207,070	19,193
キャピタル損益	B	△ 3,859	△ 23,712
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	66,418	40,677
臨時収益		183	122
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		183	122
臨時費用		3,587	1,532
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		3,530	1,502
個別貸倒引当金繰入額		57	30
特定海外債権引当金繰入額		-	-
貸付金償却		-	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△ 3,404	△ 1,409
経常利益	A+B+C	63,014	39,267

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益		206,778	18,965
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		206,778	-
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		-	18,965
その他基礎費用		1,155	175,888
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	175,888
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		1,155	-
その他キャピタル収益		1,587	176,351
その他運用収益のうちキャピタル収益		-	5
有価証券償還益のうちキャピタル収益		431	457
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	175,888
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		1,155	-
その他キャピタル費用		207,070	19,193
その他運用費用のうちキャピタル費用		-	2
有価証券償還損のうちキャピタル費用		291	224
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		206,778	-
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		-	18,965
その他臨時収益		183	122
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		183	122
その他臨時費用		-	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	421	412
危険債権	1,555	152
要管理債権	-	-
小計	1,977	565
(対合計比)	(0.15%)	(0.04%)
正常債権	1,318,234	1,408,784
合計	1,320,211	1,409,349

注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	6	4
延滞債権額	1,970	560
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,977	565
(貸付残高に対する比率)	(0.15%)	(0.04%)

注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2018年度末が延滞債権額 0百万円、2019年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 0百万円です。

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,044,508	1,026,406
資本金等	186,637	203,985
価格変動準備金	193,614	196,843
危険準備金	120,930	122,432
一般貸倒引当金	249	263
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	129,383	165,379
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	22,905	22,923
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	402,570	319,659
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 32,969	△ 32,969
その他	14,830	21,532
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	245,000	241,023
保険リスク相当額 R_1	19,617	19,150
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,798	8,935
予定利率リスク相当額 R_2	42,375	41,197
最低保証リスク相当額 R_7	306	243
資産運用リスク相当額 R_3	195,301	192,660
経営管理リスク相当額 R_4	5,327	5,243
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	852.6%	851.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		6,202		5,547
個 人 変 額 年 金 保 険		4,700		4,677
団 体 年 金 保 険		1,853		1,889
特 別 勘 定 計		12,756		12,114

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	20	24	14	20
変 額 保 険 (終 身 型)	3,861	13,985	3,763	13,142
合 計	3,881	14,010	3,777	13,162

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	195	663	182	612

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
経常収益	1,167,967	826,105
経常利益	63,039	38,251
親会社株主に帰属する中間純利益	38,331	19,965
中間包括利益	28,899	50,267

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
総資産	12,029,234	11,849,399
連結ソルベンシー・マージン比率	884.3%	884.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		231,794	179,960
買入金銭債権		21,028	19,122
有価証券		10,075,563	9,911,826
貸付金		1,301,039	1,390,054
有形固定資産		53,746	53,858
無形固定資産		87,259	85,425
再保険		14,903	11,023
その他の資産		156,938	116,550
退職給付に係る資産		1,394	1,482
繰延税金資産		86,443	81,008
貸倒引当金		△ 876	△ 913
資産の部合計		12,029,234	11,849,399
(負債の部)			
保険契約準備金		11,046,686	10,995,223
支払準備金		59,017	56,852
責任準備金		10,956,689	10,910,851
契約者配当準備金		30,978	27,519
再保険		34,385	24,208
その他の負債		204,061	169,499
退職給付に係る負債		69,765	69,187
役員退職慰労引当金		344	427
特別法上の準備金		196,817	200,095
価格変動準備金		196,817	200,095
負債の部合計		11,552,061	11,458,641
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
利益剰余金		262,039	145,321
株主資本合計		372,968	256,250
その他有価証券評価差額金		103,075	137,974
繰延ヘッジ損益		4,104	△ 876
退職給付に係る調整累計額		△ 2,975	△ 2,591
その他の包括利益累計額合計		104,205	134,506
純資産の部合計		477,173	390,757
負債及び純資産の部合計		12,029,234	11,849,399

注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 3社
連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びGreen Tree, L.P.であります。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等数 1社
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びGreen Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によってあり、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を30,318百万円積み立てております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	179,960	179,960	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	11,422	12,372	949
其他有価証券	7,699	7,699	—
有価証券			
売買目的有価証券	60,015	60,015	—
満期保有目的の債券	57,638	61,645	4,007
責任準備金対応債券	7,403,814	8,722,702	1,318,888
其他有価証券	2,361,643	2,361,643	—
貸付金			
保険約款貸付	85,752	85,752	—
一般貸付	1,304,301	1,361,431	57,130
貸倒引当金	△ 261	—	—
	1,389,792	1,447,184	57,391
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(19,673)	(19,673)	—
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(14,479)	(14,479)	—
(借入金) (劣後ローン)	(15,295)	(21,124)	△ 5,828

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は274百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は28,440百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利スワップション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、133,174百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は580百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は575百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したも
のとして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は10,320百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は25,776百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	30,978百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,829百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	5,370百万円
当中間連結会計期間末現在高	27,519百万円

9. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は27,489百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券34,053百万円であります。
また、担保付き債務の額は10,320百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシパーションに係る参加者への債務相当額であります。
11. 1株当たりの純資産額は185,985円63銭であります。
12. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は23,814百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
14. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は7,403,814百万円、時価は8,722,702百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間連結会計期間 〔2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕	2019年度 中間連結会計期間 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,167,967	826,105
保険料等収入		702,512	594,281
資産運用収益		461,570	180,560
(うち利息及び配当金等収入)	(161,876)	158,226)
(うち売買目的有価証券運用益)	(2,861)	-)
(うち有価証券売却益)	(12,337)	9,738)
(うち金融派生商品収益)	(-)	9,599)
(うち為替差益)	(280,696)	-)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,349)	559)
その他経常収益		3,884	51,262
(うち支払備金戻入額)	(-)	2,164)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	45,838)
経常費用		1,104,927	787,853
保険金等支払金		466,413	459,139
(うち保険金)	(90,948)	89,562)
(うち年金)	(38,369)	37,540)
(うち給付金)	(110,932)	92,429)
(うち解約返戻金)	(151,863)	140,524)
責任準備金等繰入額		415,572	0
支払備金繰入額		1,908	-
責任準備金繰入額		413,663	-
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		97,607	202,530
(うち支払利息)	(1,001)	241)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	300)
(うち有価証券売却損)	(10,128)	283)
(うち有価証券評価損)	(292)	555)
(うち金融派生商品費用)	(84,386)	-)
(うち為替差損)	(-)	199,547)
事業費		111,742	112,416
その他経常費用		13,592	13,766
経常利益		63,039	38,251
特別利益		122	0
特別損失		3,376	3,361
契約者配当準備金繰入額		5,782	5,370
税金等調整前中間純利益		54,004	29,521
法人税及び住民税等		16,757	15,926
法人税等調整額		△1,084	△6,371
法人税等合計		15,672	9,555
中間純利益		38,331	19,965
親会社株主に帰属する中間純利益		38,331	19,965

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
		金額	金額
中間純利益		38,331	19,965
その他の包括利益		△ 9,432	30,301
その他有価証券評価差額金		△ 10,849	34,899
繰延ヘッジ損益		1,125	△ 4,980
退職給付に係る調整額		291	383
中間包括利益		28,899	50,267
親会社株主に係る中間包括利益		28,899	50,267

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は9,503円09銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度 中間連結会計期間 〔2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕	2019年度 中間連結会計期間 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		54,004	29,521
賃貸用不動産等減価償却費		351	313
減価償却費		2,503	2,526
のれん償却額		3,093	3,093
支払備金の増減額(△は減少)		1,908	△ 2,164
責任準備金の増減額(△は減少)		413,663	△ 45,838
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		5,782	5,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)		138	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 246	△ 187
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		29	82
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,348	3,277
利息及び配当金等収入		△ 161,876	△ 158,226
有価証券関係損益(△は益)		76,617	△ 19,666
支払利息		1,001	241
為替差損益(△は益)		△ 280,696	199,547
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 75	△ 26
その他		△ 22,006	7,535
小 計		97,541	25,444
利息及び配当金等の受取額		153,620	145,339
利息の支払額		△ 323	△ 323
契約者配当金の支払額		△ 9,240	△ 8,829
法人税等の支払額		△ 23,896	△ 38,522
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,700	123,108
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,247	1,881
有価証券の取得による支出		△ 4,434,485	△ 2,458,154
有価証券の売却・償還による収入		4,359,204	2,514,789
貸付けによる支出		△ 133,290	△ 185,878
貸付金の回収による収入		41,587	65,388
その他		△ 1,847	△ 14,407
資産運用活動計		△ 166,584	△ 76,381
(営業活動及び資産運用活動計)	(51,115)	(46,727)
有形固定資産の取得による支出		△ 696	△ 1,397
有形固定資産の売却による収入		312	0
その他		△ 2,090	△ 2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 169,060	△ 80,496
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 65,000	△ 92,478
その他		△ 111	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 65,112	△ 92,590
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,661	△ 1,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 13,810	△ 51,833
現金及び現金同等物期首残高		183,673	231,794
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		169,863	179,960

注. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間連結会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	75,500	35,429	201,925	312,854	93,102	5,734	△ 2,217	96,618	409,473
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 82,001	△ 82,001					△ 82,001
親会社株主に帰属する中間純利益			38,331	38,331					38,331
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△ 10,849	1,125	291	△ 9,432	△ 9,432
当中間期変動額合計	-	-	△ 43,669	△ 43,669	△ 10,849	1,125	291	△ 9,432	△ 53,102
当中間期末残高	75,500	35,429	158,255	269,184	82,253	6,859	△ 1,926	87,186	356,371

2019年度中間連結会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	75,500	35,429	262,039	372,968	103,075	4,104	△ 2,975	104,205	477,173
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 136,683	△ 136,683					△ 136,683
親会社株主に帰属する中間純利益			19,965	19,965					19,965
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					34,899	△ 4,980	383	30,301	30,301
当中間期変動額合計	-	-	△ 116,717	△ 116,717	34,899	△ 4,980	383	30,301	△ 86,415
当中間期末残高	75,500	35,429	145,321	256,250	137,974	△ 876	△ 2,591	134,506	390,757

注記事項（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合計	2,101	-	-	2,101

2. 配当金支払額

2019年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月20日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	136,683百万円
1株当たり配当額	65,057円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月20日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,096,615	1,084,078
資本金等	162,029	184,382
価格変動準備金	196,817	200,095
危険準備金	124,684	126,173
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	246	259
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	130,319	166,827
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	22,905	22,923
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 4,074	△ 3,547
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	415,870	331,695
負債性資本調達手段等	15,295	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	32,522	39,973
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	248,002	245,118
保険リスク相当額 R_1	19,813	19,335
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,842	8,977
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	42,396	41,219
最低保証リスク相当額 R_7	314	256
資産運用リスク相当額 R_3	198,201	196,636
経営管理リスク相当額 R_4	5,391	5,328
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	884.3%	884.5%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	129,427	131,386
資本金等	65,544	67,470
価格変動準備金	3,202	3,251
危険準備金	3,754	3,741
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	934	1,447
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,299	12,035
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	17,692	18,440
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_3)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	31,414	31,884
保険リスク相当額 R_1	201	191
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	43	41
予定利率リスク相当額 R_2	21	22
最低保証リスク相当額 R_7	8	12
資産運用リスク相当額 R_3	30,762	31,218
経営管理リスク相当額 R_4	620	629
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	823.9%	824.1%

注. 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。